

平成 18 年 2 月 24 日

関係各位

東燃ゼネラル石油株式会社
東京都港区港南一丁目 8 番 15 号
代表取締役会長兼社長
ジー・ダブリュー・プルーシング
(コード番号: 東証一部 5012)
問合せ先:
エクソンモービル有限会社
広報渉外部
Tel: 03-6713-4400

エクソンモービル有限会社 平成 17 年 12 月期決算に関するお知らせ

東燃ゼネラル石油(東証一部上場)の親会社であるエクソンモービル有限会社は平成 17 年 12 月期業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)を以下の通り決定しましたので、お知らせ致します。

記

1. 一般情勢

原油コストと国内製品市況

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油の価格は、年初の 1 バレルあたり 34 ドル台から高騰を続け 9 月にはバレルあたり 59 ドル台に達しましたが、その後は下落傾向に転じ、12 月末には 53 ドル台となりました。1-12 月の平均価格は 49.3 ドルとなり、前年度比 47% (15.7 ドル)の上昇となりました。また、同時期の円の対米ドルレートは、平均 111.2 円で前年度比 2.0 円の円安となりました。円換算での原油コスト(積荷ベース)はリッターあたり 34.5 円となり、前年度比 11.4 円(49%)の上昇となりました。一方、国内の製品市況も、ガソリン、灯・軽油を中心に堅調に推移しました。

国内石油製品需要

業界全体における平成 17 年 1-12 月期の石油製品の需要は、前年同期比 0.4%の増加にとどまりました。ガソリン需要は平成 16 年夏の猛暑による需要増の反動から、対前年比で 0.6%の微増となりました。また、灯油は第 1、第 4 四半期の厳冬の影響で対前年比 7.6%増加しました。軽油は対前年比 1.9%減少しました。A 重油は価格高騰による他エネルギーへの転換もあり対前年比で 1.9%減少しました。一方、C 重油は、原子力発電所の稼働再開に加え、平成 16 年夏の猛暑による電力需要増の反動から対前年比 1.9%減少しました。

2. 当社の取組み

安全・健康・環境に配慮した健全な操業

当社は、「安全で、環境に配慮した方法で、かつ適正な価格で製品を供給すること」が最も重要な役割であると考えています。当社は、「安全・健康・環境に対する徹底的な取組み」を経営における最優先事項と考え、安全・健康・環境のすべての側面を包括する厳格で体系的なアプローチである「完璧な操業のマネジメントシステム」(OIMS)を遂行していきます。

経営効率化・経費削減等の取組み

当社は経営の効率化と競争力の強化に継続的に取り組み企業価値の向上に努めました。具体的には、海外のエクソンモービルのグループ会社と共同で事務的業務を集約化してコスト削減を図ったほか、効率性の向上及び経費削減のため本社オフィスの統合を平成 17 年 4 月に完了しました。

販売部門

当社は、エクソンモービル・ジャパングループとして、「エッソ」、「モービル」、「ゼネラル」3 ブランド共通の販売戦略を採用し、顧客に対して強大なネットワークによる利便性と優れたサービスを提供しています。

引き続き、セルフ サービスステーション(SS)の積極展開に努め、業界をリードする立場を維持しています。セルフブランド「エクスプレス(Express)」は、クイック&イージーをコンセプトに、導入開始後 4 年を経て、エクソンモービル・ジャパングループ全体で、全国で 565 ヶ所に拡大しました。当社は、エクスプレス SS における更なる差別化、販売促進のために、顧客のニーズに対応した新たなテクノロジーを導入し、より多くの顧客の支持を集める努力を続けています。スピードパスはその代表的な例で私たち独自の技術による革新的な給油精算ツールです。更に平成 16 年 11 月より、スピーカーとカラー液晶画面を内蔵した新決済端末「エクスプレス ビデオポンプ」を給油ポンプに搭載し、顧客の操作性の向上を図っています。平成 17 年 12 月現在、「スピードパス」の会員数は 73 万人を越えており、「エクスプレス ビデオポンプ」は 170 のセルフSS「エクスプレス」に設置されています。

このほか、平成 16 年よりコンビニエンスストア及びセルフ SS の複合店舗に関するパイロットテストを株式会社セブン-イレブン・ジャパンとともに開始し、現在 5 つの SS でパイロットテストを行っています。コンビニエンスストアとセルフ SS の複合店舗がお客様のニーズを十分に満たすものであることを検証した上で、本格的に展開して行く予定です。このほか、引き続き、ドールコーヒーショップ併設店舗の拡大を更に進め、高品質の潤滑油をすばやく手軽なカタチで顧客に提供することを目的とした「モービル 1 センター」の拡大に努めております。

化学部門

エクソンモービル有限会社は、当グループの主要企業である東燃ゼネラル石油株式会社、東燃化学株式会社、トーネックス株式会社(2005 年 8 月 1 日に東燃化学(株)に吸収合併)の総代理店として、その販売・物流業務を受託しています。国内石油化学事業の販売・物流業務をエクソンモービル有限会社へ集約することにより、エクソンモービル・ジャパングループとして一層の効率化を図っています。

3. 平成 17 年 12 月期業績概況

平成 17 年業績結果は平成 14 年に実施したエッソ石油有限会社、モービル石油有限会社の合併に付随する会計処理の強い影響を受けています。したがって、平成 17 年における営業活動を適切に反映するために、合併に伴う特別な損益を除いた業績結果も合わせて公表いたします。

合併に伴う特別な損益の影響を含めた場合

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 1-12 月期 (A)	18,441	△63	45	△5
平成 16 年 1-12 月期 (B)	17,728	△144	△48	△105
増減額 (A-B)	713	81	93	100
増減率 (%)	4	56	-	-

合併に伴う特別な損益の影響を除いた場合

前述の通り、平成 14 年にエクソンモービル有限会社を設立した際の合併に伴う主要な影響を除いた業績は下記の通りです。これはエッソ石油が平成 12 年にモービル石油の株式を取得したことに関連して計上した営業権の償却による影響です。償却期間は、平成 14 年から平成 18 年までの 5 年間です。

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 1-12 月期 (A)	18,441	143	252	201
平成 16 年 1-12 月期 (B)	17,728	63	159	102
増減額 (A-B)	713	80	93	99
増減率 (%)	4	-	58	98

売上高

売上高は対前年比 4%増の 1 兆 8,441 億円となりました。これは、主に、原油高を反映し、製品販売価格が上昇したことによるものです。(尚、当期の売上高は、会計処理の変更により、当社が代理店としてグループ会社から受託している化学部門の売上高を控除しています。平成 17 年の控除額は 2,566 億円、平成 16 年に同様の会計処理した場合の控除額は 2,060 億円でした。)

営業利益

営業利益は営業権償却分を含めて、63 億円の損失となりました。営業権償却分を除く営業利益は、前期比 80 億円増の 143 億円となりました。

これは、厳冬の影響による灯油の販売数量の増加ならびにガソリン販売数量の伸びに加え、石油製品マージンが若干改善したことが寄与しました。更に年金費用や人件費の削減やその他の効率化により、前年同期比 約 114 億円の経費削減(会計処理変更の影響を除けば約 40 億円の経費削減)も営業利益改善に貢献しました。

純利益

営業外利益は、東燃ゼネラル石油からの受取配当が大部分を占めておりますが、主に支払利息の減少などにより、対前年比で 13 億円増加の 109 億円となりました。この結果、合併に伴う特別な損益の影響を含めた経常利益は対前年比 93 億円増加しました。

特別損益は、東燃ゼネラル石油が 2005 年 12 月に実施した自己株式の取得に応じたことによる株式譲渡益や固定資産売却益があったものの固定資産棄却損ならびに早期退職特別加算金などにより結果として 20 億円の損失となりました。この結果、当期純利益は対前年比 100 億円増加しました。

以上

平成 17 年 12 月 31 日現在

役員の状況

エクソンモービル株式会社

ジー・ダブリュー・プルーシング	代表取締役社長
ジェイ・エフ・スプルール	代表取締役副社長
ダブリュー・ジェイ・ボガティ	代表取締役副社長
宮下 治也	代表取締役副社長
ディー・エル・シュスラー	代表取締役副社長
安田 文直	取締役
鈴木 一夫	取締役
谷口 賢一	取締役
吉田 恭二	取締役
宮原 佳典	取締役

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	903,198	負債の部	771,554
流動資産	374,050	流動負債	528,072
現金及び預金	3,223	買掛金	398,024
受取手形	1	未払揮発油税等	35,681
売掛金	177,345	短期借入金	837
製品及び商品	9,947	未払金	57,599
前払費用	3,907	未払費用	9,663
未収還付法人税等	1,009	未払消費税等	1,530
繰延税金資産	7,545	受託保証金	16,808
短期貸付金	106,102	前受金	5,475
未収入金	65,887	賞与引当金	538
その他	6	その他	1,913
貸倒引当金	-927		
固定資産	529,148		
有形固定資産	132,969		
建物	16,475	固定負債	243,481
構築物	13,104	長期借入金	159,000
油槽	943	繰延税金負債	29,313
機械及び装置	7,668	退職給付引当金	51,306
車輛及び運搬具	21	修繕引当金	204
工具・器具及び備品	1,731	廃鉱費用引当金	3,656
土地	91,563		
建設仮勘定	1,461		
無形固定資産	30,523	資本の部	131,644
営業権	20,651	資本金	50,000
借地権	7,820	資本剰余金	14,264
ソフトウェア	1,549	資本準備金	14,264
その他	501	利益剰余金	66,903
		利益準備金	5,375
		任意積立金	23,881
投資その他の資産	365,656	固定資産圧縮準備金	23,232
投資有価証券	101,871	探鉱準備金	648
子会社株式	241,376	当期末処分利益	37,646
長期貸付金	1,776	株式等評価差額金	476
長期前払費用	7,811		
長期預託保証金	13,270		
その他	916		
貸倒引当金	-1,367		
資産合計	903,198	負債・資本合計	903,198

損益計算書

自平成17年 1月 1日

至平成17年 12月31日

(単位：百万円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		1,844,109
	売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	1,764,007 86,422	
	営業損失		6,320
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息 受取配当金 為替差益 その他	138 11,225 817 127	12,308
	営業外費用		
	支払利息 その他	1,233 209	1,442
	経常利益		4,545
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益 子会社株式売却益	6,300 1,897	8,197
	特別損失		
	固定資産売却損 早期退職特別加算金	8,795 1,440	10,235
税引前当期純利益			2,506
法人税、住民税及び事業税			92
法人税等調整額			2,956
当期純損失			541
前期繰越利益			38,188
当期末処分利益			37,646